



「パワーシフト・キャンペーン」(自然エネルギー買いたい宣言) デンキを選べば社会が変わる!

消費者団体や環境団体などが連携してとりくんでいる「パワーシフト・キャンペーン」を紹介します。
パワーシフト・キャンペーンは、自然エネルギーを中心とした新電力(PPS)が進出しやすくなるような制度と消費者への情報開示などを求め、自然エネルギーを選びたい消費者の声を可視化することを目的としています。
中村 庄和(CASAスタッフ)

パワーシフト・キャンペーンが重視している点は次の通りです。

- ① 電源構成や環境負荷などの情報を一般消費者にわかりやすく開示していること。
- ② 再生可能エネルギーの発電設備(FITを含む)からの調達を中心とすること。
- ③ 原子力発電所や石炭火力発電所からの調達はしないこと。(常時バックアップ分は除く)
- ④ 地域や市民による再生可能エネルギー発電設備を重視していること。
- ⑤ 大手電力会社と資本関係がないこと。(子会社や主要株主でない)

パワーシフト・キャンペーンは、消費者が電力会社を選ぶ際の参考としてもらい、こうした電力会社を応援することで電力のパワーシフトを後押ししようというものです。「パワーシフトな電力会社」の多くは、資本金や宣伝力で大手と圧倒的な差があり、厳しい環境にあります。

(自然エネルギー買いたい宣言! <http://power-shift.org/declaration/>)

電気を選ぶチェックリスト

	項目	理由
どんな電気がか	どんな発電方法(電源)でつくられ、その割合はどうなっているか。	食べ物や着るものと同じように、材料を知って、環境負荷が少ない電力を選びましょう。
	地域や市民の発電設備を重視しているか。	大資本ではなく、地域の企業や自治体、市民などが主体で行う、持続可能性に配慮した発電施設からの電力を選ぼう。
アクション 情報が公開されていない時は電力会社に聞いてみよう。		
どんな電力会社か	原子力発電や石炭火力が主な電源の商品を取り扱っていない会社か。	環境汚染や核廃棄物の処理など、対策がきちんとはとられていない電力会社は選ばない。
	石炭火力発電所の建設を計画していない、また出資していない会社か。	高効率でも石炭火力はCO ₂ 排出量が非常とも多い、大気汚染や採掘地の環境汚染も深刻。
	その会社や親会社、資本関係にある子会社が、原子力発電や石炭火力関連の事業を行っていないか。	電気料金を通じて間接的に、原子力発電や石炭火力関連事業の応援につながってしまう。
	地域の事業者や自治体が連携しているか。	エネルギーの地産地消や産消連携に取り組む小売会社を応援しよう。
アクション 「石炭火力発電所の新設は不要。計画から撤退を」「原発の電気は将来的にも使わないで」の声を伝えよう。		
消費者にやさしい情報提供をしているか	契約期間の縛りがある場合は、分かりやすく説明されているか。	思いがけず高額な違約金がかかる場合は要注意。
	途中解約時の違約金など、多額の料金が発生しないか。	
	省エネするとお得な電気料金体系になっているか。	「おトク」ばかりをアピールする電力会社は、電気の無駄遣いを促してしまう。
	ウェブサイトやパンフレットなどに電源構成が分かりやすく表示されているか。	消費者保護の基本。
	業務の提携先(電力の仕入先など)についての情報がわかりやすく提供されているか。	現状では、新電力会社の多くは東京電力などの旧・一般電気事業者と提携、あるいは代理店として営業。
アクション 情報が公開されていない時は電力会社に聞いてみよう。		

パワーシフト・キャンペーンホームページよりCASA作成

電力会社の切替は104万件、1.2%（5月末現在）

4月1日の電力小売り自由化が始まって2カ月の時点で、契約を切替えた件数は約104万件で切替率は1.2%です。最も切替件数の多いのは東京電力管内で64.7万件（2.2%）、続いて関西電力管内の21.6万件（1.6%）です。

急いで切替をする必要はありませんが、できれば「パワーシフトな電力会社」を選びたいものです。契約の切替は、切替先の電気小売り事業者に連絡すればよく、現在契約している電気事業者への連絡は不要です。

CASAでは「電力自由化を考える」をテーマに6～7月にかけて3回の市民講座を開催します。興味のある方はこの機会に、ぜひご参加ください。

（24ページ参照）

資源エネルギー庁「各地域における電力会社切り替えの申し込みとスマートメーター設置の状況」、電力取引監視等委員会「平成27年12月電力小売の全面自由化について」の説明資料より作成

電力会社の切替状況

2016年5月末

管内	切替申込件数 (万件)	2014年度契約数 (万件)	切替率
北海道電力	4.6	403	1.1%
東北電力	1.8	775	0.2%
東京電力	64.7	2,922	2.2%
中部電力	6.4	1,065	0.6%
北陸電力	0.2	212	0.1%
関西電力	21.6	1,364	1.6%
中国電力	0.3	527	0.0%
四国電力	0.4	286	0.1%
九州電力	3.5	871	0.4%
沖縄電力	--	89	
(全国)	103.6	8,514	1.2%

パワーシフト・キャンペーンのホームページで紹介されている電力小売会社（5月12日現在）

		供給予定エリア	家庭向け供給開始時期	電気の調達先（予定含む）
【全国】	エヌパワー	東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力のそれぞれの管内	2017年4月予定	各地域の再生可能エネルギー FIT電源（太陽光など）：約30%、常時バックアップ：約30%、卸売取引市場：約30%
	生活クラブエナジー	東京・北海道・東北・中部・関西の各電力管内	2016年10月（関東圏は6月先行実施）	生活クラブ太陽光発電所、関連団体太陽光発電所、生活クラブ風力発電所、提携先バイオマス発電所、その他（電力会社常時バックアップ、市場等）
	Loop	全国（関東・中部・関西からスタート）	2016年4月（申込受付開始）	太陽光発電所、JEPX、常時バックアップ 当社が再生可能エネルギー発電所から調達する電気には、国の固定価格買取制度に基づいて調達した電気（FIT電気）も含まれています。当社の電源構成全体に占める割合は、再生可能エネルギー（水力）6%・FIT電気20%・その他74%です。（平成28年4月1日～平成28年9月30日の計画値）
	日本エコシステム	宮城県・福島県・関東地域・中部地域・関西地域・中四国地域・九州地域	2016年4月（申込受付開始）	太陽光発電部分は個人住宅屋根に設置した当社保有の設備（約3割）、非太陽光発電部分については（株）エネットより調達（約7割）
	パルシステム電力	東京電力管内、東北電力管内、中部電力管内静岡県	2016年10月予定	バイオマス発電（山形県、岩手県）、小水力発電（山形県、栃木県、山梨県）、太陽光発電（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、福島県）
【関東】	水戸電力	東京電力管内	2016年4月検針日	地域発電所との相対契約、JEPX、常時バックアップ、FIT電源 2016年3月時点の割合（kWh）：FIT木質バイオマス（60%）、FIT太陽光（20%）、常時バックアップ（20%）
	みんな電力	東京電力管内	2016年4月（申込受付開始）	こだわりをもった発電所（再生可能エネルギーを中心に水力発電所等、徹底的に環境も社会貢献に資する電力という考え方等、発電事業者自らがこだわりをもった発電所）
	千葉電力	東電管内	2016年4月	再生可能エネルギー（太陽光発電、木質チップバイオマス発電、東京電力）
	湘南電力	神奈川県	2016年秋予定	神奈川県内の太陽光発電所を中心とした再生可能エネルギー
	中之条電力	群馬県吾妻郡中之条町及びその周辺地域	2016年内予定	中之条町及び周辺地域の再生可能エネルギー電気
【中部】	愛知電力	中部電力供給エリア	2016年6月予定（4月下旬に申込開始予定）	グループ所有太陽光発電所、FIT電源（太陽光）買取 4月の予定（kWh）：FIT電源（太陽光）20%、常時バックアップ15%、JEPX 65%
【関西】	泉佐野電力	関西地域	検討中	（予定含む）近隣のFIT太陽光発電（20%）常時バックアップ（20%）、JEPX（電力卸取引所）（60%）
【九州】	みやまスマートエネルギー	福岡県みやま市	2016年4月申込受付開始	（株）みやまエネルギー開発機構、みやま市民太陽光伊藤忠エネクス（株）、九州電力（株）
	太陽ガス	鹿児島県内	2016年6月	① JEPX：6割～7割、② FIT電源（太陽光、ほか調整中）：1～2割、※市民共同発電からの供給を重視、③ 常時バックアップ電力：1割、④ その他：相対契約（現在再エネ（FITとRPS）電源の調達を交渉中これが達成できればJEPXからの調達を半分以下に減らす見通しも）